

## 障害者基本法の一部を改正する法律案(仮称)の概要

障害者の権利の保護に関する国際的動向等を踏まえ、障害者の定義、障害者のための施策に関する基本的理念、障害者のための基本的施策等に関する規定を見直すほか、障害者のための施策の実施状況の監視等を担う障害者政策委員会(仮称)の設置等を定める。

### 総則関係

障害者の権利の保護に関する国際的動向等を踏まえ、以下の事項等の見直しを行う。

- 障害者の定義の見直し  
障害者が生活を営む上で受ける制限は社会の在り方との関係によっても生ずるものであるとの観点から見直す。
- 障害者のための施策に関する基本的理念等の見直し
  - ・ 自ら選択する地域における生活
  - ・ 自己決定に基づく社会参加
  - ・ 障害の特性に応じたコミュニケーション手段の使用等の実現を確保する観点から見直す。
- 障害を理由とする差別の禁止に関する規定の見直し

### 基本的施策関係

- 上記の新たな基本的理念等を踏まえ、所要の見直しを行う。

### 推進体制関係

- 障害者の権利の保護に関する国際的動向等を踏まえ、中央障害者施策推進協議会を改組して、障害者施策の実施状況の監視等を担う障害者政策委員会(仮称)を設置する等の所要の見直しを行う。

内 閣 府

(本 府)

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	6 件
計	7 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	内閣府設置法の一部を改正 する法律案	地方公共団体が、地域の実情に即して、国 庫補助事業をより自由に選択できるようにす ることを目的として、地方公共団体に対する 複数の補助金等を内閣府に一括して計上する ことを可能にするため、内閣府の所掌事務に 関する規定について所要の改正を行う。	2月上旬
	民間資金等の活用による公 共施設等の整備等の促進に 関する法律の一部を改正す る法律案	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活 用した公共施設等の整備等の一層の促進を図 るため、公共施設等の対象の拡大、民間事業 者による提案制度の創設、公共施設等運営事 業権（仮称）に係る制度の創設等の所要の措 置を講ずる。	3月上旬
	障害者基本法の一部を改正 する法律案（仮称）	障害者の権利の保護に関する国際的動向等 を踏まえ、障害者の定義、障害者のための施 策に関する基本的理念、障害者のための基本 的施策等に関する規定を見直すほか、障害者 のための施策の実施状況の監視等を担う障害 者政策委員会（仮称）の設置等を定める。	3月中旬
	地域の自主性及び自立性を 高めるための改革の推進を 図るための関係法律の整備 に関する法律案（仮称）	地域の自主性及び自立性を高めるための改 革を総合的に推進するため、都道府県の権限 の市町村への移譲を行うとともに、地方公共 団体に対する義務付けを規定している関係法 律を改正する等、所要の措置を講ずる。	3月中旬